

5 労働時間・休日・休暇

(1) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間をみると、1事業所平均は7時間46分となっている。

規模別にみると、100～299人、300～999人、1,000人以上が7時間50分と最も長く、5～9人が7時間36分と最も短くなっている。

産業別にみると、運輸業・郵便業が7時間59分と最も長く、情報通信業が7時間00分と最も短くなっている。(表15)

② 週所定労働時間

週所定労働時間をみると、1事業所平均は39時間25分となっている。

規模別にみると、10人～29人が39時間58分と最も長く、1000人以上が38時間37分と最も短くなっている。

産業別にみると、製造業が40時間40分と最も長く、次いで運輸業・郵便業が40時間35分、建設業が40時間20分の順となっている。(表16)

表15・16 1日・週の所定労働時間

(単位：時間、分)

区分	1日の所定労働時間	週所定労働時間
調査産業計	7:46	39:25
5～9人	7:36	38:54
10～29人	7:49	39:58
30～99人	7:48	39:37
100～299人	7:50	39:45
300～999人	7:50	39:47
1,000人以上	7:50	38:37
無回答・不明	7:53	40:14
建設業	7:42	40:20
製造業	7:47	40:40
電気・ガス・熱供給・水道業	7:40	38:20
情報通信業	7:00	37:00
運輸業、郵便業	7:59	40:35
卸売業、小売業	7:51	40:04
金融業、保険業	7:42	38:34
不動産業、物品賃貸業	7:51	39:35
学術研究、専門・技術サービス業	7:51	39:11
宿泊業、飲食サービス業	7:41	40:09
生活関連サービス業、娯楽業	7:39	39:49
教育、学習支援業	7:30	37:53
医療、福祉	7:44	38:07
複合サービス事業	7:51	40:03
サービス業（他に分類されないもの）	7:43	38:22

(2) 週休制

①主な週休制の形態別事業所割合

週休制の形態についてみると、「何らかの週休2日制」を採用している事業所は63.0%となっている。そのうち「何らかの週休2日制（完全週休2日制より休日日数が少ない制度）」を採用している事業所は22.0%、「何らかの週休2日制（完全週休2日制）」を採用している事業所割合は41.0%となっている。

「何らかの週休2日制（完全週休2日制）」について規模別にみると、1000人以上が58.4%と最も高く、30～99人が36.0%と最も低くなっており、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が100%と最も高く、次いで金融業、保険業81.0%、複合サービス事業が69.2%の順となっている。

また、「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」について規模別にみると、300～999人が26.2%と最も高く、産業別にみると、情報通信業が100.0%と最も高くなっている。（表17）

表17 週休制の形態別適用事業所割合

%（件数）

区分	計	週休1日制 又は 週休1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度（注1）		完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度（注2）
				完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度（注1）	完全週休2日制	
調査産業計	100.0 (686)	14.4 (99)	63.0 (432)	22.0 (151)	41.0 (281)	22.6 (155)
5～9人	100.0 (186)	17.2 (32)	59.1 (110)	22.6 (42)	36.6 (68)	23.7 (44)
10～29人	100.0 (166)	18.1 (30)	57.2 (95)	18.7 (31)	38.6 (64)	24.7 (41)
30～99人	100.0 (125)	12.0 (15)	62.4 (78)	26.4 (33)	36.0 (45)	25.6 (32)
100～299人	100.0 (50)	14.0 (7)	70.0 (35)	28.0 (14)	42.0 (21)	16.0 (8)
300～999人	100.0 (42)	4.8 (2)	69.0 (29)	26.2 (11)	42.9 (18)	26.2 (11)
1,000人以上	100.0 (89)	11.2 (10)	73.0 (65)	14.6 (13)	58.4 (52)	15.7 (14)
無回答・不明	100.0 (28)	10.7 (3)	71.4 (20)	25.0 (7)	46.4 (13)	17.9 (5)
建設業	100.0 (56)	21.4 (12)	60.7 (34)	37.5 (21)	23.2 (13)	17.9 (10)
製造業	100.0 (84)	8.3 (7)	76.2 (64)	41.7 (35)	34.5 (29)	15.5 (13)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
運輸業、郵便業	100.0 (39)	23.1 (9)	53.8 (21)	17.9 (7)	35.9 (14)	23.1 (9)
卸売業、小売業	100.0 (127)	15.0 (19)	61.4 (78)	22.0 (28)	39.4 (50)	23.6 (30)
金融業、保険業	100.0 (21)	0.0 (0)	90.5 (19)	9.5 (2)	81.0 (17)	9.5 (2)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (12)	0.0 (0)	66.7 (8)	8.3 (1)	58.3 (7)	33.3 (4)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (16)	6.3 (1)	75.0 (12)	12.5 (2)	62.5 (10)	18.8 (3)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (37)	29.7 (11)	48.6 (18)	13.5 (5)	35.1 (13)	21.6 (8)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (21)	9.5 (2)	61.9 (13)	19.0 (4)	42.9 (9)	28.6 (6)
教育、学習支援業	100.0 (28)	28.6 (8)	50.0 (14)	17.9 (5)	32.1 (9)	21.4 (6)
医療、福祉	100.0 (169)	13.0 (22)	58.6 (99)	17.8 (30)	40.8 (69)	28.4 (48)
複合サービス事業	100.0 (26)	23.1 (6)	69.2 (18)	0.0 (0)	69.2 (18)	7.7 (2)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (48)	4.2 (2)	68.8 (33)	22.9 (11)	45.8 (22)	27.1 (13)

（注1）月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制の他、3勤1休、4勤1休等をいいます。

（注2）月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいいます。

②週休制の形態別適用労働者割合

週休制の形態別適用労働者割合をみると、「何らかの週休2日制」を適用している労働者は85.2%となっている。

そのうち、「何らかの週休2日制（完全週休2日制より休日日数が少ない制度）」を適用している労働者は42.4%、「何らかの週休2日制（完全週休2日制）」を適用している労働者は42.7%となっている。

また、「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」を適用している労働者は9.7%となっている。（表18）

表18 週休制の形態別適用労働者割合

%（人数）

区分	計	週休1日制 又は 週休1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度（注1）		完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度（注2）
				完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度（注1）	完全週休2日制	
調査産業計	100.0 (16894)	5.1 (868)	85.2 (14386)	42.4 (7167)	42.7 (7219)	9.7 (1640)
5～9人	100.0 (711)	15.5 (110)	63.4 (451)	23.9 (170)	39.5 (281)	21.1 (150)
10～29人	100.0 (1375)	20.1 (277)	58.4 (803)	23.1 (318)	35.3 (485)	21.5 (295)
30～99人	100.0 (3042)	11.0 (335)	72.4 (2203)	37.3 (1135)	35.1 (1068)	16.6 (504)
100～299人	100.0 (1574)	3.5 (55)	91.4 (1439)	44.8 (705)	46.6 (734)	5.1 (80)
300～999人	100.0 (2270)	3.0 (69)	84.0 (1907)	56.2 (1276)	27.8 (631)	13.0 (294)
1,000人以上	100.0 (5824)	0.3 (16)	95.0 (5535)	28.8 (1676)	66.3 (3859)	4.7 (273)
無回答・不明	100.0 (2098)	0.3 (6)	97.6 (2048)	89.9 (1887)	7.7 (161)	2.1 (44)
建設業	100.0 (775)	18.7 (145)	75.4 (584)	47.4 (367)	28.0 (217)	5.9 (46)
製造業	100.0 (1852)	3.3 (61)	92.4 (1711)	65.4 (1212)	26.9 (499)	4.3 (80)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (92)	0.0 (0)	100.0 (92)	0.0 (0)	100.0 (92)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (57)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (57)
運輸業、郵便業	100.0 (630)	26.5 (167)	67.3 (424)	22.2 (140)	45.1 (284)	6.2 (39)
卸売業、小売業	100.0 (2098)	4.5 (95)	82.4 (1729)	47.9 (1005)	34.5 (724)	13.1 (274)
金融業、保険業	100.0 (3049)	0.0 (0)	96.7 (2947)	1.1 (33)	95.6 (2914)	3.3 (102)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (152)	0.0 (0)	73.7 (112)	10.5 (16)	63.2 (96)	26.3 (40)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (176)	0.6 (1)	96.0 (169)	33.0 (58)	63.1 (111)	3.4 (6)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (384)	8.6 (33)	77.1 (296)	4.7 (18)	72.4 (278)	14.3 (55)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (546)	7.0 (38)	87.2 (476)	7.3 (40)	79.9 (436)	5.9 (32)
教育、学習支援業	100.0 (1937)	5.6 (108)	93.3 (1808)	77.1 (1493)	16.3 (315)	1.1 (21)
医療、福祉	100.0 (2474)	8.2 (204)	63.5 (1571)	30.4 (752)	33.1 (819)	28.3 (699)
複合サービス事業	100.0 (156)	3.8 (6)	91.7 (143)	0.0 (0)	91.7 (143)	4.5 (7)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (2516)	0.4 (10)	92.4 (2324)	80.8 (2033)	11.6 (291)	7.2 (182)

（注1）月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制の他、3勤1休、4勤1休等をいいます。

（注2）月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいいます。

(3) 年次有給休暇

令和2年（または令和2年度）1年間で事業所が付与した年次有給休暇日数（繰越を除く。）は労働者1人平均14.8日、そのうち労働者が取得した日数は9.1日で、取得率は61.4%となっている。

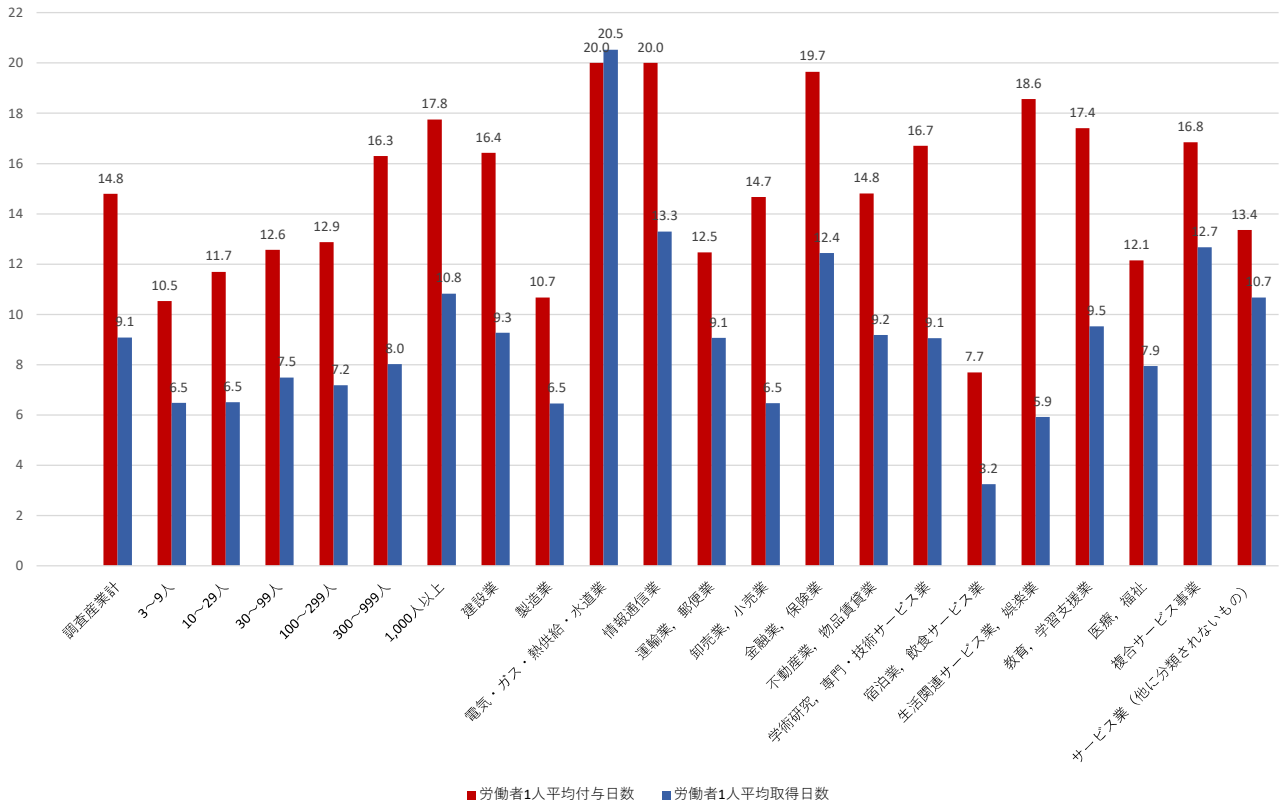
労働者1人平均取得率について規模別にみると、5～9人が61.6%と最も高く、300～999人が49.2%と最も低くなっている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が102.7%*と最も高く、生活関連サービス業・娯楽業が31.9%と最も低くなっている。（表19、図32）

*前年（前年度）からの繰越分等を活用して、付与日数を上回る年次有給休暇を取得

表19 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

区分	労働者1人平均付与日数 (総日数)	労働者1人平均取得日数 (総日数)	労働者1人平均取得率 (%)
調査産業計	14.8 (253849)	9.1 (155915)	61.4
5～9人	10.5 (6010)	6.5 (3700)	61.6
10～29人	11.7 (15314)	6.5 (8519)	55.6
30～99人	12.6 (38048)	7.5 (22679)	59.6
100～299人	12.9 (27884)	7.2 (15580)	55.9
300～999人	16.3 (38037)	8.0 (18729)	49.2
1,000人以上	17.8 (101517)	10.8 (61899)	61.0
無回答・不明	49.9 (27039)	4.3 (24812)	91.8
建設業	16.4 (11906)	9.3 (6721)	56.4
製造業	10.7 (19099)	6.5 (11560)	60.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0 (1840)	20.5 (1889)	102.7
情報通信業	20.0 (1140)	13.3 (758)	66.5
運輸業、郵便業	12.5 (9824)	9.1 (7145)	72.7
卸売業、小売業	14.7 (28629)	6.5 (12625)	44.1
金融業、保険業	19.7 (58961)	12.4 (37320)	63.3
不動産業、物品賃貸業	14.8 (1867)	9.2 (1157)	62.0
学術研究、専門・技術サービス業	16.7 (3374)	9.1 (1829)	54.2
宿泊業、飲食サービス業	7.7 (3504)	3.2 (1478)	42.2
生活関連サービス業、娯楽業	18.6 (10246)	5.9 (3266)	31.9
教育、学習支援業	17.4 (30224)	9.5 (16531)	54.7
医療、福祉	12.1 (32999)	7.9 (21605)	65.5
複合サービス事業	16.8 (2780)	12.7 (2090)	75.2
サービス業（他に分類されないもの）	13.4 (37457)	10.7 (29943)	79.9

図 32 労働者 1 人平均年次有給休暇の取得状況



労働者 1 人平均年次有給休暇の取得状況について、県調査（R2）と比較すると、労働者 1 人平均付与日数は 1.4 日少なくなっており、労働者 1 人平均取得日数は 0.8 日増、労働者 1 人平均取得率は 9.2 ポイント増となっている。（表 20）

表 20 労働者 1 人平均年次有給休暇の取得状況（3 年間の推移）

年度	労働者1人平均付与日数(日)	労働者1人平均取得日数(日)	労働者1人平均取得率(%)
令和元年度	14.7	8.1	55.5
令和2年度	16	8.3	52.2
令和3年度	14.6	9.1	61.4

(4) 残業時間

①平均的な残業時間

1カ月の平均的な残業時間についてみると、1～9時間が37.5%と最も多くなっている。

規模別にみると、全ての規模で1～9時間が最も多くなっており、産業別にみると複合サービス事業で1～9時間が最も多くなっている。一方で、わずかに80時間以上残業している事業所も見受けられる。(表21)

表21 1カ月の平均残業時間

区分	% (件数)					
	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間
調査産業計	21.2 (118)	37.5 (209)	14.4 (80)	9.0 (50)	3.9 (22)	3.6 (20)
5～9人	34.1 (56)	33.5 (55)	7.9 (13)	4.9 (8)	1.2 (2)	5.5 (9)
10～29人	29.0 (38)	31.3 (41)	11.5 (15)	9.9 (13)	2.3 (3)	6.1 (8)
30～99人	14.3 (13)	35.2 (32)	17.6 (16)	12.1 (11)	7.7 (7)	3.3 (3)
100～299人	11.9 (5)	45.2 (19)	16.7 (7)	14.3 (6)	9.5 (4)	0.0 (0)
300～999人	0.0 (0)	51.7 (15)	31.0 (9)	13.8 (4)	3.4 (1)	0.0 (0)
1,000人以上	2.9 (2)	55.7 (39)	18.6 (13)	8.6 (6)	5.7 (4)	0.0 (0)
無回答・不明	13.3 (4)	26.7 (8)	23.3 (7)	6.7 (2)	3.3 (1)	0.0 (0)
建設業	17.9 (7)	30.8 (12)	15.4 (6)	10.3 (4)	12.8 (5)	7.7 (3)
製造業	25.0 (18)	30.6 (22)	19.4 (14)	11.1 (8)	4.2 (3)	6.9 (5)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	12.0 (3)	16.0 (4)	24.0 (6)	8.0 (2)	8.0 (2)	12.0 (3)
卸売業、小売業	24.8 (25)	34.7 (35)	15.8 (16)	7.9 (8)	5.0 (5)	2.0 (2)
金融業、保険業	0.0 (0)	73.7 (14)	5.3 (1)	10.5 (2)	5.3 (1)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	42.9 (3)	42.9 (3)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	7.1 (1)	35.7 (5)	35.7 (5)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	35.6 (16)	11.1 (5)	11.1 (5)	4.4 (2)	6.7 (3)	4.4 (2)
生活関連サービス業、娯楽業	16.7 (3)	27.8 (5)	11.1 (2)	16.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
教育、学習支援業	22.2 (6)	37.0 (10)	14.8 (4)	7.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療、福祉	16.7 (22)	50.0 (66)	11.4 (15)	8.3 (11)	2.3 (3)	3.8 (5)
複合サービス事業	10.5 (2)	89.5 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業（他に分類されないもの）	32.4 (12)	29.7 (11)	13.5 (5)	10.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)

区分	% (件数)					
	50～59時間	60～69時間	70～79時間	80時間以上	無回答・不明	計
調査産業計	1.3 (7)	0.4 (2)	0.0 (0)	0.5 (3)	8.3 (46)	100.0 (557)
5～9人	1.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.6 (19)	100.0 (164)
10～29人	1.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.5 (2)	6.9 (9)	100.0 (131)
30～99人	2.2 (2)	2.2 (2)	0.0 (0)	1.1 (1)	4.4 (4)	100.0 (91)
100～299人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.4 (1)	100.0 (42)
300～999人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)
1,000人以上	1.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (5)	100.0 (70)
無回答・不明	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	26.7 (8)	100.0 (30)
建設業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.1 (2)	100.0 (39)
製造業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.4 (1)	1.4 (1)	100.0 (72)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
情報通信業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
運輸業、郵便業	4.0 (1)	8.0 (2)	0.0 (0)	4.0 (1)	4.0 (1)	100.0 (25)
卸売業、小売業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.9 (10)	100.0 (101)
金融業、保険業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (1)	100.0 (19)
不動産業、物品賃貸業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
学術研究、専門・技術サービス業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	100.0 (14)
宿泊業、飲食サービス業	6.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (9)	100.0 (45)
生活関連サービス業、娯楽業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	27.8 (5)	100.0 (18)
教育、学習支援業	3.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.8 (4)	100.0 (27)
医療、福祉	1.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.1 (8)	100.0 (132)
複合サービス事業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
サービス業（他に分類されないもの）	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.7 (1)	10.8 (4)	100.0 (37)